

第8章

計画の目標値と評価について

第8章 計画の目標値と評価について

1. 目標値と期待される効果について

本計画に掲げた施策の実施状況を適切に管理するため、2つの誘導方針に沿ったまちづくりの進捗の評価指標となる目標値の設定を行います。

また、目標を達成することで、期待される効果を確認できるよう、別途、効果の指標の設定を行います。

(1) 目標値の設定

目標値は、既存の個別計画を参考に、直近の動向を踏まえ設定します。

誘導方針1

役場や丹荘駅周辺の都市機能と人口密度を維持した、利便性が高く安全な拠点市街地の形成

●都市機能の適切な配置(現在複合化が決まっている都市機能の維持を前提とした目標値)

指標1 都市機能誘導区域の都市機能(誘導施設)の立地数(施設・拠点性)

項目		基準年度 (2023年度)	目標年度 (2043年度)
誘導施設数	公共公益	3施設(4機能)	3施設(4機能)
	医療・福祉	2施設(3機能)	2施設(3機能)
	教育	2施設	2施設
	生活サービス	1施設	1施設
	合計	8施設(10機能)	8施設(10機能)

※公共公益施設は中央公民館にコミュニティ機能(公民館)と文化・スポーツ機能(文化展示室)を集計

※医療・福祉施設の基準年度は総合福祉センターを地域包括支援センターを含む2機能として集計、目標年度は、保健センターと複合化したため3機能として集計し、保健センター(分室)を1施設として集計

●公共交通環境の維持・向上による拠点性の維持(施策の強化を前提とした目標値)

指標2 公共交通の利用状況を把握する指標(公共交通)

項目	基準年度 (2016年度)	目標年度 (2043年度)	目標年度(参考) (2027年度)
町民満足度 (鉄道・バス)	11.6%	20.0%	20.0%

※2017年度の満足度は「神川町まちづくりアンケート結果(平成28年10月)」の生活環境やまちづくりの現状についての満足度の鉄道・バスの項目の値、2027年度の満足度は第2次神川町総合計画の目標値

項目	基準年度 (2023年度)	目標年度 (2043年度)	目標年度(参考)
八高線の運行本数	41本/日	基準値の維持	-

誘導方針 2

人口密度を維持した安心して生活できる住宅地の形成
農地や自然環境の保全

●誰もが住み続けたいと感じる住環境の形成(人口密度を維持した目標値)

指標 3 居住誘導区域の人口密度の維持・上昇を把握する指標(人口)

項目	基準年度 (2023 年度)	目標年度 (2043 年度)	推計値 (2043 年度)
居住誘導区域内の 人口密度	25.4 人/ha	23.0 人/ha	22.9 人/ha

※推計値は居住誘導区域内の住民基本台帳の人口より推計した値である(参考値: 2048 年度 22.06 人/ha)

(参考値)

エリア	面積 (ha)	人口 (2023 年度)	人口密度 (2023 年度)	人口推計値 (2043 年度)	人口密度推計値 (2043 年)
居住誘導区域の人口密度	116.8	2,971 人	25.44 人/ha	2,673 人	22.89 人/ha

指標 4 居住誘導区域の住宅地需要に関する指標(住宅地)(施策の強化を前提とした目標値)

項目	基準年 (2018 年-2022 年)	目標年 (2039 年-2043 年)	推計値 (2039 年-2043 年)
居住誘導区域内の 新築件数	14.4 件/年	基準値の維持	-

※基準年の値は、居住誘導区域内の 2018 年から 2022 年までの新築住宅(住宅、共同住宅)の建築件数の平均値(家屋課税データ時点: 2023 年 1 月 1 日)

●公共交通環境の維持・向上による生活利便性の向上(施策の強化を前提とした目標値)

指標 5 公共交通の利用状況を把握する指標(公共交通)

項目	基準年度 (2021 年度)	目標年度 (2043 年度)	目標年度(参考) (2027 年度)
路線バス利用者数	148,019 人	基準値以上	157,125 人

※地域公共交通計画の目標値(2027 年の目標値は、基準年から毎年度 1%利用者数を増やすことを目標に設定)

防災指針

防災・減災対策の取組や防災意識の向上により 町民が安全で快適に暮らし続けられるまちづくり

項目	基準年度 (2023 年度)	目標年度 (中期) (2033 年度)	目標年度 (長期) (2043 年度)
災害リスクの高い地域での高齢者数 (居住誘導区域内)	0 人	0 人	0 人

※住民基本台帳の位置情報と誘導区域を重ね合わせて算出した災害リスクの高い地域は、居住誘導区域としていないため各年度とも 0 人と表記

項目	基準年度 (2023 年度)	目標年度 (短期) (2028 年度)	目標年度 (長期) (2043 年度)
町道舗装率	57.8%	60.0%	65.0%以上

※基準年度と目標年度 (短期) の値は、道路台帳より引用

項目	基準年度 (2019 年度)	目標年度 (短期) (2027 年度)	目標年度 (長期) (2043 年度)
災害時避難行動要支援者登録数	229 人	280 人	短期目標値以上

※基準年度と目標年度 (短期) の値は、国土強靱化計画より引用

項目	基準年度 (2021 年度)	目標年度 (短期) (2027 年度)	目標年度 (長期) (2043 年度)
自主防災組織数	8 団体	15 団体	短期目標値維持

※基準年度の値は、国土強靱化計画、第 2 次神川町総合計画より引用

項目	基準年度 (2021 年度)	目標年度 (短期) (2027 年度)	目標年度 (長期) (2043 年度)
消防団員の定員充足率	89.0%	100.0%	100.0%

※基準年度と目標年度 (短期) の値は、国土強靱化計画、総合計画より引用

項目	基準年度 (2019 年度)	目標年度 (短期) (2027 年度)	目標年度 (長期) (2043 年度)
災害時の相互応援協定数	4 団体	7 団体	短期目標値以上
物資の供給に関する協定数	4 事業者	7 事業者	短期目標値以上

※基準年度と目標年度 (短期) の値は、国土強靱化計画より引用

(2) 期待される効果

(1) の目標値を達成することで期待される効果は、以下の指標で確認することとします。

丹荘駅周辺の拠点市街地における人口増加とあわせ、既存ストック等を活用しながら、本来の多様な機能が集積することによる賑わいの創出、拠点性の維持・向上を図ることを目指します。

■拠点性を維持した拠点市街地の再生

効果 1 都市機能誘導区域の地価

項目	基準年度 (2023 年度)	目標年度 (2043 年度)
地価（埼玉県地価調査、住宅地）	15,700 円/㎡ (神川-3 (植竹 9))	基準値の維持

※(参考)立地適正化計画策定都市の市街化区域の地価変動率(住宅地・商業地)(R4-H26)は全国中央値で0.7%、令和5年度の神川-3の変動率は0.0%

効果 2 居住誘導区域内の空き家の減少と利活用件数の増加

項目	基準年度 (2016 年度)	目標年度 (2043 年度)
空き家数	51 件	35 件以下
空き家再生件数	-	20 件以上 (年平均 1 件)

※基準年の値は、平成 28 年時点の空き家データベースと家屋図をマッチングし、居住誘導区域内の空き家数をカウントした値

■利便性の高いまちなか居住環境の形成

効果 3 町政に関する世論調査による居住の満足度の上昇

項目	基準年度 (2016 年度)	目標年度 (2043 年度)	目標年度(参考) (2024 年度)
住みよさの満足度 (鉄道・バス)	52.3%	70.0%	70.0%

※平成 28 年度まちづくりアンケート結果、第二期総合戦略より

効果 4 20 歳～39 歳までの転入転出状況の変化

項目	基準年度 (2023 年度)	目標年度 (2043 年度)
転入超過数 (20 歳～39 歳)	-180 人 (マイナスは転出超過)	基準値より 下回らない

※住民基本台帳移動報告書(2023 年)より

(参考値) 20 歳～39 歳までの転入転出者数

年	転入者数	転出者数	転入超過数(※-は転出超過)
2018 年 ※人口ビジョンの集計年	64 人	121 人	-57 人
2023 年	260 人	440 人	-180 人

2. 計画の管理と見直し

本計画は、概ね 20 年後の「令和 26（2044）年度」を展望した計画です。計画策定後、概ね 5 年ごとに、施策の実施状況について調査、分析及び評価を行う必要があります。さらに、社会情勢の変化や国や県等による施策の実施状況、上位計画の改定等を考慮しつつ、必要に応じて計画の見直しを行います。

本計画の施策等の進捗管理については、PDCA サイクルを用いて確認・評価を行います。

